

令和3年度

須賀川市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

須賀川市監査委員

4 須 監 第 1 6 号  
令和4年8月12日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 佐藤瞭二

令和3年度須賀川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度須賀川市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 着 眼 点	.....	1
第4	審 査 の 内 容	.....	1
第5	審 査 の 結 果	.....	1

## 【 水 道 事 業 会 計 】

1	業 務 実 績 及 び 施 設 の 利 用 状 況	.....	3
	(1) 業 務 実 績	.....	3
	(2) 施 設 の 利 用 状 況	.....	3
2	予 算 の 執 行 状 況	.....	3
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	.....	3
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	.....	4
	(3) そ の 他	.....	6
3	経 営 成 績	.....	6
	(1) 経 営 成 績 の 概 要	.....	6
	(2) 収 益	.....	7
	(3) 費 用	.....	7
4	財 政 状 態	.....	8
	(1) 資 産	.....	8
	(2) 負 債	.....	8
	(3) 資 本	.....	9
	(4) 資 金 の 状 況	.....	10
5	水 道 料 金 の 収 入 状 況	.....	11
6	意 見	.....	12

## 決算審査資料

1	業 務 実 績 表	.....	14
2	比 較 損 益 計 算 書	.....	15
3	費 用 節 別 比 較 表	.....	16
4	比 較 貸 借 対 照 表	.....	17
5	経 営 分 析 比 較 表	.....	19

## 【下水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況	22
(1)	業務実績	22
(2)	施設の利用状況	22
2	予算の執行状況	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	24
(3)	その他	25
3	経営成績	26
(1)	経営成績の概要	26
(2)	収益	26
(3)	費用	26
4	財政状態	27
(1)	資産	27
(2)	負債	27
(3)	資本	28
(4)	資金の状況	29
5	下水道使用料の収入状況	30
6	一般会計からの繰入金	31
7	意見	32

## 決算審査資料

1	業務実績表	34
2	比較損益計算書	35
3	費用節別比較表	36
4	比較貸借対照表	37
5	経営分析比較表	39
6	セグメント別比較表	40

### 凡 例

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0)、(0.0) ……該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
  - (－) ……該当数値がないもの、又は算出不能のもの
  - (△) ……減数又は負数

# 令和3年度須賀川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度須賀川市水道事業会計決算  
令和3年度須賀川市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年7月29日まで

## 第3 審査の着眼点

須賀川市監査基準第4条第1項第11号に基づき決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（経済性の発揮、公共の福祉の増進）に従って運営されているかを主眼とした。

## 第4 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、関係帳簿の照合を行ったほか、関係職員から説明を受けた。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、地方公営企業法第3条の趣旨に従い運営されているものと認めた。

# 水道事業会計

# 決算審査の概要及び意見

## 1 業務実績及び施設の利用状況

### (1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

- ア 年度末現在の給水人口及び給水件数は 67,473 人、28,273 件で、前年度と比較すると、給水人口は 540 人(0.8%)減少し、給水件数は 348 件(1.2%)増加している。
- イ 年度末現在の普及率は 90.0%で、前年度と同率である。
- ウ 年間総有収水量は 6,757,022m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 60,095m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。
- エ 有収率は 90.78%で、前年度と比較すると 0.02ポイント上昇している。

### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

年 度	1日給水能力 A	1日最大給水量 B	1日平均給水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)	負 荷 率 C/B(%)
3	33,994	22,574	20,390	60.0	66.4	90.3
2	33,994	24,044	20,578	60.5	70.7	85.6
元	35,355	23,054	20,278	57.4	65.2	88.0

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日給水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。

この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。給水事業のピーク時にあわせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなる。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は 0.5ポイント、最大稼働率は 4.3ポイント減少し、負荷率は 4.7ポイント増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
水道事業収益	1,848,367,000	1,876,232,596	27,865,596	101.5	150,301,034
営業収益	1,623,282,000	1,633,557,723	10,275,723	100.6	145,906,704
営業外収益	225,083,000	241,105,254	16,022,254	107.1	4,394,330
特別利益	2,000	1,569,619	1,567,619	78,481.0	0

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
水道事業費用	1,662,228,000	1,553,066,104	0	109,161,896	93.4	54,862,808
営業費用	1,559,766,311	1,472,270,477	0	87,495,834	94.4	54,834,716
営業外費用	90,991,000	79,328,938	0	11,662,062	87.2	28,092
特別損失	1,470,689	1,466,689	0	4,000	99.7	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 水道事業収益は、予算額 1,848,367,000円に対し、決算額は 1,876,232,596円で、収入率 101.5%、27,865,596円の収入増となっている。

これは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 7,902,001円等減少したものの、営業外収益の雑収益 14,411,528円、営業収益の給水収益 9,674,433円、加入金 9,562,500円等増加したことによるものである。

イ 水道事業費用は、予算額 1,662,228,000円に対し、決算額は 1,553,066,104円で、執行率 93.4%、109,161,896円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 44,924,170円、配水及び給水費 24,282,421円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 11,430,340円、予備費 10,000,000円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
資本的収入	1,122,473,522	1,093,920,288	△ 28,553,234	97.5	11,177
企業債	790,700,000	783,700,000	△ 7,000,000	99.1	0
出資金	213,264,000	203,497,895	△ 9,766,105	95.4	0
固定資産 売却代金	1,000	122,944	121,944	12,294.4	11,177
補助金	60,970,000	61,270,188	300,188	100.5	0
工事負担金	57,538,522	45,329,261	△ 12,209,261	78.8	0



支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税及び地方消費税
資 本 的 支 出	2,243,817,000	2,038,819,751	27,505,000	177,492,249	90.9	132,331,762
建設改良費	1,852,768,000	1,657,771,128	27,505,000	167,491,872	89.5	132,331,762
企 業 債 還 金	381,049,000	381,048,623	0	377	100.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 1,122,473,522円に対し、決算額は 1,093,920,288円で、収入率 97.5%、28,553,234円の収入減となっている。

これは、主として工事負担金 12,209,261円、出資金 9,766,105円、企業債 7,000,000円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,243,817,000円に対し、決算額は 2,038,819,751円で、執行率 90.9%、177,492,249円の不用額が生じている。

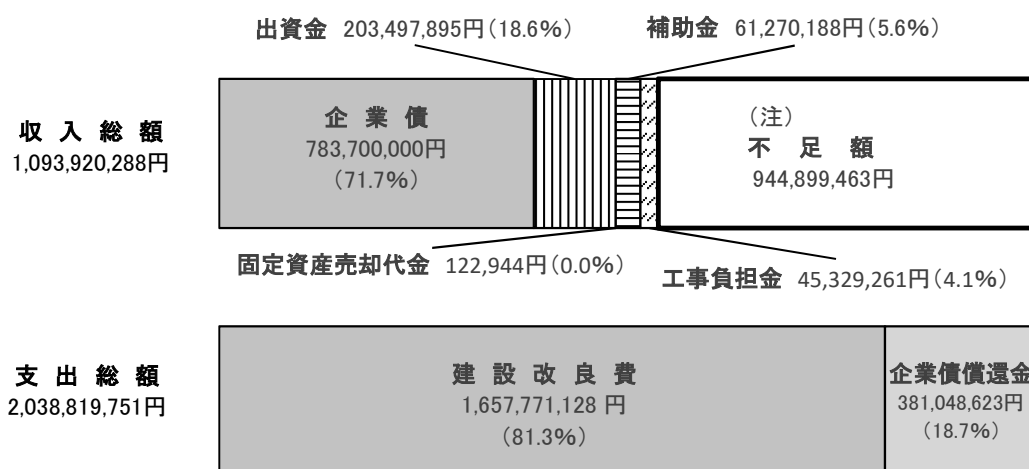
翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の配水管布設費 27,505,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管布設費 137,504,800円、浄水施設整備費 18,865,120円、予備費 10,000,000円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 1,093,920,288円、支出総額 2,038,819,751円で、収支差引では 944,899,463円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 605,445,629円、過年度分損益勘定留保資金 216,416,109円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 123,037,725円で補てんされている。

資本的収入、支出の構成は、次のとおりである。



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

## エ 建設改良工事

本年度の建設改良工事費は、1,657,771,128円であり、この主なものは、配水管の新設工事（5件、延長 895.1m）、移設工事（3件、延長 154.5m）、布設替工事（9件、延長 2,884.88m）、西川浄水場改築事業急速ろ過池施設整備工事（継続費）などが実施されている。

なお、平成29年度から令和3年度まで継続費を設定して実施してきた西川浄水場改築事業は、工事竣工により、本年度完了となった。

## (3) その他

水道事業会計予算第9条では、たな卸資産の購入限度額を 15,700,000円と定めているが、購入実績は 9,248,800円で、執行率 58.9%となっている。

## 3 経営成績

### (1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 2 比較損益計算書のとおり総収益 1,702,574,563円であり、これに対し総費用 1,503,286,528円で、差引 199,288,035円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益 95,076,519円(5.3%)、総費用 132,474,656円(8.1%)それぞれ減少したものの、純利益 37,398,137円(23.1%)増加している。

ア 経営成績を示す主な指標の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

分析項目	3年度	2年度	元年度	算式
営業収支比率	104.9	98.1	104.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	113.3	109.9	110.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 6.8ポイント、総収支比率 3.4ポイントそれぞれ増加している。

イ 供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	3年度		2年度		元年度		算式
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	
供給単価	212.52	5.9	200.60	△ 5.9	213.27	0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	200.51	△ 2.1	204.91	△ 0.4	205.72	2.2	$\frac{\text{経常費用}-\text{※1}}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益	12.01	-	△4.31	-	7.55	-	供給単価-給水原価

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差引きによる供給利益は 12.01円で、前年度より 16.32円上回っている。

この主な理由として、前年度は、水道料金の軽減措置を実施したことによるものである。

## (2) 収 益

### ア 営業収益

営業収益は 1,487,651,019円で、前年度と比較すると 33,686,738円(2.2%)減少している。

これは、給水収益 68,476,224円(5.0%)増加したものの、受託工事収益 100,520,500円(84.6%)等減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 213,353,925円で、前年度と比較すると 62,959,400円(22.8%)減少している。

これは、雑収益 17,165,156円(63.6%)、加入金 1,005,000円(2.7%)等増加したものの、他会計補助金 81,389,255円(98.7%)減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益は、1,569,619円であり、これは、構築物の減価償却費の修正があったため、過年度損益修正益が生じたためである。

## (3) 費 用

### ア 営業費用

営業費用は 1,417,435,761円で、前年度と比較すると 120,804,398円(7.9%)減少している。

これは、原水及び浄水費 5,114,083円(1.6%)増加したものの、受託工事費 91,889,300円(84.7%)、業務費 10,133,109円(11.3%)、減価償却費 9,617,367円(1.3%)、資産減耗費 6,403,428円(55.4%)、総係費 5,236,637円(7.2%)等減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 84,384,078円で、前年度と比較すると 13,136,947円(13.5%)減少している。

これは、雑支出 7,147,432円(56.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費 5,989,515円(7.1%)減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失は、1,466,689円であり、これは、過年度損益修正損が生じたためである。

なお、費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別比較表のとおりである。

## 4 財政状態

本年度の財政状態については、決算審査資料 4 比較貸借対照表のとおりである。

### (1) 資産

年度末における資産総額は 22,813,962,383円 で、前年度と比較すると 983,430,183円(4.5%)増加している。

これは、固定資産 814,914,319円(4.2%)、流動資産 168,515,864円(6.6%)増加したことによるものである。

固定資産では、建設仮勘定 2,457,165,145円(96.1%)等減少し、構築物 2,099,149,149円(15.1%)、機械及び装置 868,732,999円(49.4%)、建物 304,033,916円(55.0%)等増加している。

流動資産では、前払金 58,980,000円(82.3%)等減少したものの、現金預金 224,928,229円(9.7%)、貯蔵品 3,470,919円(14.8%)等増加している。

### (2) 負債

年度末における負債合計は 11,989,217,261円 で、前年度と比較すると 580,644,253円(5.1%)増加している。

これは、固定負債 369,380,816円(5.1%)、流動負債 198,852,053円(36.1%)、繰延収益 12,411,384円(0.3%)それぞれ増加したことによるものである。

固定負債では、引当金 1,450,000円(0.3%)減少し、企業債 370,830,816円(5.5%)増加している。

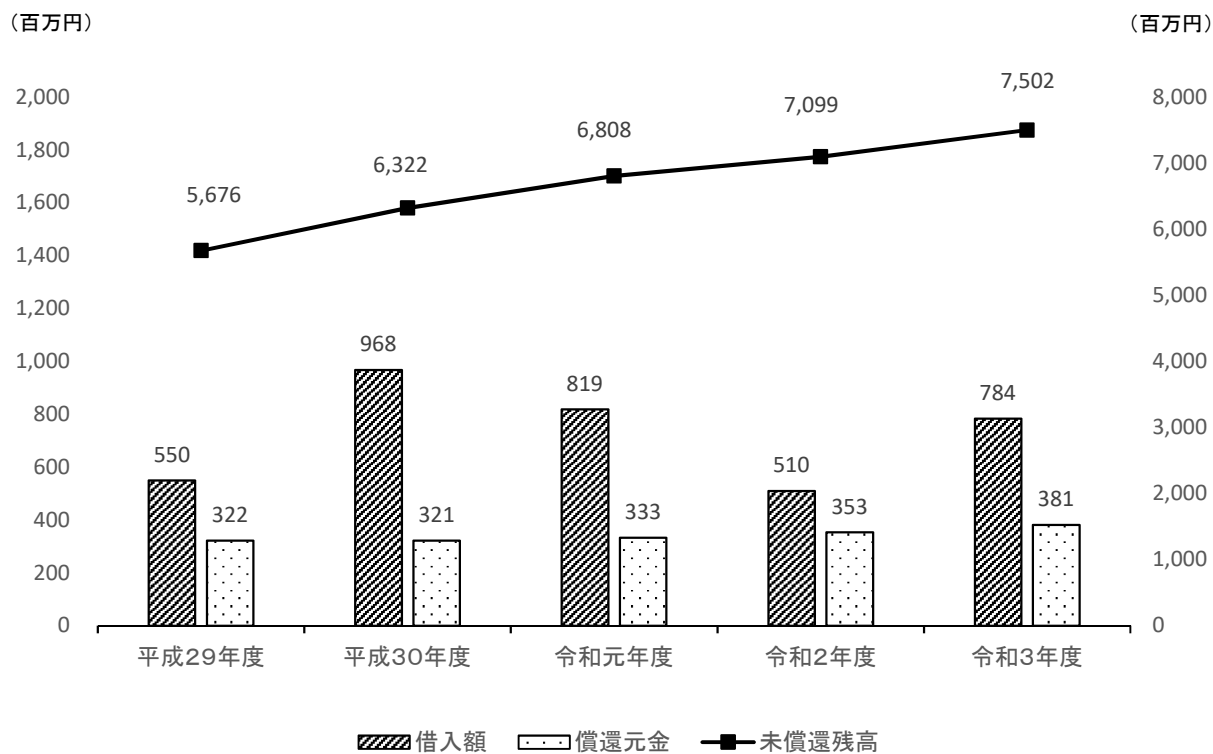
流動負債では、その他流動負債 1,765,423円(2.4%)減少し、未払金 168,763,184円(197.2%)、企業債 31,820,561円(8.4%)等増加している。

繰延収益では、受贈財産評価額 8,402,869円(0.5%)、工事負担金 8,229,743円(0.7%)、他会計負担金 7,013,690円(4.1%)等減少し、補助金 38,660,870円(10.8%)増加している。

なお、企業債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 円)

年度	借入額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
29	550,100,000	322,232,629	97,919,968	420,152,597	5,675,889,072
30	967,500,000	321,329,023	93,188,249	414,517,272	6,322,060,049
元	818,800,000	333,241,163	89,977,755	423,218,918	6,807,618,886
2	509,600,000	353,426,666	84,949,175	438,375,841	7,099,218,095
3	783,700,000	381,048,623	78,959,660	460,008,283	7,501,869,472



本年度の企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 783,700,000円で、前年度と比較すると 274,100,000円 (53.8%) 増加している。

償還元金は、381,048,623円で、前年度と比較すると 27,621,957円 (7.8%) 増加している。

年度末における企業債残高は、7,501,869,472円であり、前年度と比較すると402,651,377円 (5.7%) 増加している。

### (3) 資 本

年度末における資本合計は 10,824,745,122円で、前年度と比較すると 402,785,930円 (3.9%) 増加している。

これは、資本金 203,497,895円 (2.2%)、剰余金 199,288,035円 (15.7%) それぞれ増加したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	781,219,311	829,442,909	△ 48,223,598
当年度純利益	199,288,035	161,889,898	37,398,137
減価償却費	752,243,263	760,393,941	△ 8,150,678
引当金の増減額(△は減少)	△ 844,201	△ 17,284,020	16,439,819
長期前受金戻入額	△ 131,828,545	△ 130,246,460	△ 1,582,085
固定資産除却費	5,162,293	7,125,721	△ 1,963,428
支払利息及び企業債取扱諸費	78,959,660	84,949,175	△ 5,989,515
固定資産売却損益(△は益)	111,767	0	111,767
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,441,359	△ 123,443	△ 33,317,916
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,227,220	43,914,252	△ 48,141,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,470,919	859,462	△ 4,330,381
前払金の増減額(△は増加)	△ 8,380	0	△ 8,380
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,765,423	2,913,558	△ 4,678,981
小 計	860,178,971	914,392,084	△ 54,213,113
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 78,959,660	△ 84,949,175	5,989,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,162,440,354	△ 1,052,956,838	△ 109,483,516
有形固定資産の取得による支出	△ 1,288,675,729	△ 1,068,852,007	△ 219,823,722
国庫補助金等による収入	111,574,846	△ 5,149,455	116,724,301
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	14,660,529	21,044,624	△ 6,384,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	606,149,272	294,176,834	311,972,438
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	783,700,000	509,600,000	274,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 381,048,623	△ 353,426,666	△ 27,621,957
他会計からの出資による収入	203,497,895	138,003,500	65,494,395
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	224,928,229	70,662,905	154,265,324
<b>資金期首残高</b>	2,322,110,160	2,251,447,255	70,662,905
<b>資金期末残高</b>	2,547,038,389	2,322,110,160	224,928,229

(注)本表は間接法により作成している。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当該純利益などにより 781,219,311円で、前年度と比較すると 48,223,598円(5.8%)減少している。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより △ 1,162,440,354円となり、前年度と比較すると 109,483,516円(10.4%)減少している。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れの増加などにより 606,149,272円となり、前年度と比較すると 311,972,438円(106.0%)増加している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると 224,928,229円増加し、期末残高は、2,547,038,389円となっている。

## 5 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)
3	現年度	1,579,520,433	1,548,048,418	0	31,472,015	98.0
	過年度	38,314,058	36,451,722	630,699	1,231,637	95.1
	合 計	1,617,834,491	1,584,500,140	630,699	32,703,652	97.9
2	現年度	1,504,199,599	1,467,709,906	0	36,489,693	97.6
	過年度	38,090,377	35,677,826	588,186	1,824,365	93.7
	合 計	1,542,289,976	1,503,387,732	588,186	38,314,058	97.5
増減	現年度	75,320,834	80,338,512	0	△ 5,017,678	0.4
	過年度	223,681	773,896	42,513	△ 592,728	1.4
	合 計	75,544,515	81,112,408	42,513	△ 5,610,406	0.4

水道料金の現年度調定額は 1,579,520,433円で、前年度と比較すると 75,320,834円(5.0%)増加している。

過年度も含めた調定総額 1,617,834,491円に対する収入済額は 1,584,500,140円で 97.9%の収納率であり、前年度の収納率 97.5%と比較すると 0.4ポイント増加している。

不納欠損額は 630,699円で、転居先不明等 56人であり、前年度 588,186円、77人と比較すると、42,513円(7.2%)増加し、21人(27.3%)減少している。

## 6 意見

令和3年度末における給水人口は 67,473人で、前年度に比べ 540人(0.8%)減少したが、給水件数は 28,273件で、前年度に比べ 348件(1.2%)増加している。

収益面では、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い水道料金が軽減されていたことにより、給水収益は前年度に比べ 68,476,224円(5.0%)増額したものの、受託工事収益が 100,520,500円(84.6%)等減少したことから、営業収益は 33,686,738円(2.2%)減少した。

さらに前年度は、軽減措置に伴う給水収益の減少分を一般会計により補てんされていたため、他会計補助金等の営業外収益も 62,959,400円(22.8%)減少したことから、総収益は前年度に比べ 95,076,519円(5.3%)減少し 1,702,574,563円となっている。

費用面では、受託工事費、業務費、減価償却費等の営業費用が、前年度に比べ 120,804,398円(7.9%)減少し、雑支出等の営業外費用についても 13,136,947円(13.5%)減少したことから、総費用は前年度に比べ 132,474,656円(8.1%)減少し、1,503,286,528円となっている。

この結果、純利益は 199,288,035円となり、前年度に比べ 37,398,137円(23.1%)増加しており、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、給水収益が減少していくことが予想されるうえに、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることや、企業債の元金償還金が令和7年度まで増加していくことが見込まれる。

これらを踏まえ、各施策の進行管理については、令和3年3月に策定された「水道ビジョンすかがわ2030」に基づき、これまで着実に取り組んでいるところではあるが、今後の水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保しながら、水道料金の改定を含め、持続可能な経営の健全性の向上に努められたい。

水道施設については、アセットマネジメントの手法を活用し、効率的で効果的な施設の維持管理や改良、更新を進めるとともに、予防保全的に施設の修繕を行い、修繕費の平準化や低減及び施設の長寿化を図られたい。

また、作られた水がどれだけ収益につながっているかを示す有収率は、前年度より 0.02ポイント上昇し 90.78%となり、類似団体平均 85.19%を大きく上回っている。今後も着実に漏水対策を推進し、有収率の向上に努められたい。

水道事業は、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など市民生活に欠かすことのできない重要な生活基盤であることを鑑み、水道施設の耐震対策については、西川浄水場改築事業が本年度完了したところであり、引き続き浄水施設及び基幹管路の耐震化を推進し、危機管理対策を強化されたい。また、鉛給水管対策については、「水道ビジョンすかがわ2030」にも位置付けられ重点的に取り組んでいるところであり、計画的にその解消を図られたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、安全安心な水道水を確実に供給するため、安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。



# 決算審査資料

# 1 業務実績表

項 目	単位	3 年 度		2 年 度		元 年 度		備 考
		実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	
行政区域内総人口	人	74,960	△ 0.8	75,530	△ 0.8	76,123	△ 0.5	住民基本台帳人口
計 画 給 水 人 口	人	68,762	0.0	68,762	△ 20.9	86,927	0.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	67,473	△ 0.8	68,013	△ 0.8	68,575	△ 0.4	
普 及 率	%	90.0	-	90.0	-	90.1	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 件 数	件	28,273	1.2	27,925	1.2	27,586	0.6	(※1)
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	7,443,346	△ 0.9	7,510,917	1.2	7,421,826	0.2	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,757,022	△ 0.9	6,817,117	2.6	6,647,464	△ 1.9	
有 収 率	%	90.78	-	90.76	-	89.57	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	km	597.83	0.3	596.18	△ 0.0	596.39	0.2	
職 員 数	人	26	4.0	25	19.1	21	0.0	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	15	0.0	15	△ 11.8	17	0.0	
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり費用)	円	200.51	△ 2.1	204.91	△ 0.4	205.72	2.2	$\frac{\text{経常費用-(※2)}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益)	円	212.52	5.9	200.60	△ 5.9	213.27	0.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 人口、件数は、各年度末現在の数値である。

※1 給水件数は、令和元年度は調定件数を記載し、令和2年度から令和3年度までは水道契約件数を記載した。

※2 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

## 2 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増減率
1 営業収益	1,487,651,019	1,521,337,757	△ 33,686,738	△ 2.2
(1) 給水収益	1,435,993,334	1,367,517,110	68,476,224	5.0
(2) 受託工事収益	18,233,500	118,754,000	△ 100,520,500	△ 84.6
(3) その他営業収益	33,424,185	35,066,647	△ 1,642,462	△ 4.7
2 営業外収益	213,353,925	276,313,325	△ 62,959,400	△ 22.8
(1) 他会計補助金	1,056,068	82,445,323	△ 81,389,255	△ 98.7
(2) 加 入 金	37,655,000	36,650,000	1,005,000	2.7
(3) 長期前受金戻入	130,258,926	130,246,460	12,466	0.0
(4) 引当金戻入益	247,233	0	247,233	皆増
(5) 雑 収 益	44,136,698	26,971,542	17,165,156	63.6
3 特別利益	1,569,619	0	1,569,619	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,569,619	0	1,569,619	皆増
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,702,574,563</b>	<b>1,797,651,082</b>	<b>△ 95,076,519</b>	<b>△ 5.3</b>
4 営業費用	1,417,435,761	1,538,240,159	△ 120,804,398	△ 7.9
(1) 原水及び浄水費	319,629,505	314,515,422	5,114,083	1.6
(2) 配水及び給水費	178,660,712	181,299,352	△ 2,638,640	△ 1.5
(3) 受託工事費	16,632,700	108,522,000	△ 91,889,300	△ 84.7
(4) 業 務 費	79,169,565	89,302,674	△ 10,133,109	△ 11.3
(5) 総 係 費	67,404,412	72,641,049	△ 5,236,637	△ 7.2
(6) 減価償却費	750,776,574	760,393,941	△ 9,617,367	△ 1.3
(7) 資産減耗費	5,162,293	11,565,721	△ 6,403,428	△ 55.4
5 営業外費用	84,384,078	97,521,025	△ 13,136,947	△ 13.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,959,660	84,949,175	△ 5,989,515	△ 7.1
(2) 雑 支 出	5,424,418	12,571,850	△ 7,147,432	△ 56.9
6 特別損失	1,466,689	0	1,466,689	皆増
(1) 過年度損益修正損	1,466,689	0	1,466,689	皆増
<b>費 用 合 計</b>	<b>1,503,286,528</b>	<b>1,635,761,184</b>	<b>△ 132,474,656</b>	<b>△ 8.1</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>199,288,035</b>	<b>161,889,898</b>	<b>37,398,137</b>	<b>23.1</b>

### 3 費用節別比較表

(単位 円・%)

節 別	3 年 度	2 年 度	比較増減	増 減 比 率	構成比率	
					3年度	2年度
給 料	57,539,300	61,333,300	△ 3,794,000	△ 6.2	3.8	3.8
手 当	22,574,547	22,675,255	△ 100,708	△ 0.4	1.5	1.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,951,465	6,884,411	67,054	1.0	0.5	0.4
報 酬	1,719,918	112,000	1,607,918	1,435.6	0.1	0.0
法 定 福 利 費	16,103,389	15,005,296	1,098,093	7.3	1.1	0.9
法定福利費引当金繰入額	1,360,445	1,333,960	26,485	2.0	0.1	0.1
旅 費	150,187	26,186	124,001	473.5	0.0	0.0
報 償 費	1,874,584	1,875,894	△ 1,310	△ 0.1	0.1	0.1
被 服 費	0	68,546	△ 68,546	皆減	0.0	0.0
備 消 品 費	2,928,785	2,329,502	599,283	25.7	0.2	0.1
燃 料 費	322,168	295,683	26,485	9.0	0.0	0.0
光 熱 水 費	90,877	88,395	2,482	2.8	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	2,245,952	1,825,258	420,694	23.0	0.2	0.1
通 信 運 搬 費	8,227,673	8,452,802	△ 225,129	△ 2.7	0.5	0.5
広 告 料	40,000	40,000	0	0.0	0.0	0.0
委 託 料	297,816,617	316,930,533	△ 19,113,916	△ 6.0	19.8	19.4
手 数 料	1,468,745	1,356,141	112,604	8.3	0.1	0.1
賃 借 料	10,490,227	13,224,272	△ 2,734,045	△ 20.7	0.7	0.8
修 繕 費	92,062,489	90,064,583	1,997,906	2.2	6.1	5.5
路 面 復 旧 費	19,855,600	22,191,378	△ 2,335,778	△ 10.5	1.3	1.4
動 力 費	84,500,932	76,995,906	7,505,026	9.7	5.6	4.7
薬 品 費	11,714,512	12,939,614	△ 1,225,102	△ 9.5	0.8	0.8
材 料 費	1,948,751	3,323,626	△ 1,374,875	△ 41.4	0.1	0.2
工 事 請 負 費	15,625,000	102,320,000	△ 86,695,000	△ 84.7	1.0	6.3
食 糧 費	4,629	7,871	△ 3,242	△ 41.2	0.0	0.0
保 険 料	1,087,415	1,202,469	△ 115,054	△ 9.6	0.1	0.1
負 担 金	1,680,317	1,530,271	150,046	9.8	0.1	0.1
公 課 費	1,112,370	1,381,110	△ 268,740	△ 19.5	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	466,235	△ 466,235	皆減	0.0	0.0
有形固定資産減価償却費	749,991,023	759,608,390	△ 9,617,367	△ 1.3	49.9	46.4
無形固定資産減価償却費	785,551	785,551	0	0.0	0.1	0.0
固 定 資 産 除 却 費	5,162,293	11,487,721	△ 6,325,428	△ 55.1	0.3	0.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	78,000	△ 78,000	皆減	0.0	0.0
企 業 債 利 息	78,959,660	84,949,175	△ 5,989,515	△ 7.1	5.3	5.2
不 用 品 売 却 原 価	48,090	101,460	△ 53,370	△ 52.6	0.0	0.0
そ の 他 雑 支 出	5,376,328	12,470,390	△ 7,094,062	△ 56.9	0.4	0.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,466,689	0	1,466,689	皆増	0.1	0.0
合 計	1,503,286,528	1,635,761,184	△ 132,474,656	△ 8.1	100.0	100.0

## 4 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
1 固 定 資 産	20,074,647,203	19,259,732,884	814,914,319	4.2
(1) 有 形 固 定 資 産	20,062,611,422	19,246,911,552	815,699,870	4.2
土 地	433,823,315	433,823,315	0	0.0
建 物	856,412,093	552,378,177	304,033,916	55.0
構 築 物	16,040,472,948	13,941,323,799	2,099,149,149	15.1
機 械 及 び 装 置	2,627,247,110	1,758,514,111	868,732,999	49.4
車 両 運 搬 具	2,792,441	1,643,084	1,149,357	70.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,716,843	1,917,249	△ 200,406	△ 10.5
建 設 仮 勘 定	100,146,672	2,557,311,817	△ 2,457,165,145	△ 96.1
(2) 無 形 固 定 資 産	12,035,781	12,821,332	△ 785,551	△ 6.1
水 利 権	4,376,000	4,923,000	△ 547,000	△ 11.1
施 設 利 用 権	7,638,181	7,873,132	△ 234,951	△ 3.0
電 話 加 入 権	21,600	25,200	△ 3,600	△ 14.3
2 流 動 資 産	2,739,315,180	2,570,799,316	168,515,864	6.6
(1) 現 金 預 金	2,547,038,389	2,322,110,160	224,928,229	9.7
(2) 未 収 金	152,524,847	153,436,511	△ 911,664	△ 0.6
(3) 貯 蔵 品	26,951,054	23,480,135	3,470,919	14.8
(4) 前 払 費 用	100,890	92,510	8,380	9.1
(5) 前 払 金	12,700,000	71,680,000	△ 58,980,000	△ 82.3
資 産 合 計	22,813,962,383	21,830,532,200	983,430,183	4.5
3 固 定 負 債	7,623,033,705	7,253,652,889	369,380,816	5.1
(1) 企 業 債	7,089,000,288	6,718,169,472	370,830,816	5.5
建設改良費財源充当企業債	7,089,000,288	6,718,169,472	370,830,816	5.5
(2) 引 当 金	534,033,417	535,483,417	△ 1,450,000	△ 0.3
退 職 給 付 引 当 金	247,599,417	247,599,417	0	0.0
修 繕 引 当 金	286,434,000	287,884,000	△ 1,450,000	△ 0.5
4 流 動 負 債	749,909,853	551,057,800	198,852,053	36.1
(1) 企 業 債	412,869,184	381,048,623	31,820,561	8.4
建設改良費財源充当企業債	412,869,184	381,048,623	31,820,561	8.4
(2) 未 払 金	254,350,988	85,587,804	168,763,184	197.2
(3) 引 当 金	10,603,666	10,569,935	33,731	0.3
賞 与 引 当 金	8,855,933	8,858,700	△ 2,767	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金	1,747,733	1,711,235	36,498	2.1
(4) その他流動負債	72,086,015	73,851,438	△ 1,765,423	△ 2.4

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
5 繰 延 収 益	3,616,273,703	3,603,862,319	12,411,384	0.3
(1) 長 期 前 受 金	3,616,273,703	3,603,862,319	12,411,384	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	1,838,316,391	1,846,719,260	△ 8,402,869	△ 0.5
寄 付 金	20,000	20,000	0	0.0
工 事 負 担 金	1,174,561,801	1,182,791,544	△ 8,229,743	△ 0.7
加 入 金	42,796,956	45,400,140	△ 2,603,184	△ 5.7
補 助 金	397,873,213	359,212,343	38,660,870	10.8
他 会 計 負 担 金	162,705,342	169,719,032	△ 7,013,690	△ 4.1
負 債 合 計	11,989,217,261	11,408,573,008	580,644,253	5.1
6 資 本 金	9,356,904,873	9,153,406,978	203,497,895	2.2
7 剰 余 金	1,467,840,249	1,268,552,214	199,288,035	15.7
(1) 資 本 剰 余 金	231,709,189	231,709,189	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	231,709,189	231,709,189	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,236,131,060	1,036,843,025	199,288,035	19.2
減 債 積 立 金	440,077,226	440,077,226	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	239,139,117	239,139,117	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	556,914,717	357,626,682	199,288,035	55.7
資 本 合 計	10,824,745,122	10,421,959,192	402,785,930	3.9
負 債 資 本 合 計	22,813,962,383	21,830,532,200	983,430,183	4.5

有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
減 価 償 却 累 計 額	16,542,929,952	15,809,998,507	732,931,445	4.6

未収金は、次表の貸倒引当金を差し引いた後の額である。

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
貸 倒 引 当 金	526,800	1,404,732	△ 877,932	△ 62.5

長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
収 益 化 累 計 額	2,577,426,293	2,452,665,819	124,760,474	5.1

## 5 経営分析比較表

分析項目		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算式
構成比率	自己資本構成比率 (%)	63.3	64.2	64.5	63.7	66.8	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\text{※1})} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	91.0	90.5	91.0	91.3	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	365.3	466.5	435.2	252.0	398.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	$\frac{\text{営業収益}(\text{※2})}{\text{平均総資本}}$
回転率	固定資産回転率 (回)	0.07	0.07	0.08	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	総収支比率 (%)	113.3	109.9	110.0	114.2	113.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
収益率	総資本利益率 (%)	0.9	0.8	0.7	1.0	1.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	104.9	98.1	104.0	106.7	108.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}(\text{※3})} \times 100$

(注) 平均 = (期末) + (期首) ÷ 2

※2 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

※1 総資本 = 負債 + 資本

※3 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

### ◎経営分析比率等の説明

構成比率	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
	固定資産回転率	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
収益率	総収支比率	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
	総資本利益率	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。
率	営業収支比率	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。





# 下水道事業会計

# 決算審査の概要及び意見

## 1 業務実績及び施設の利用状況

### (1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

ア 年度末における下水道整備の進捗状況は、全体計画面積が 3,307.38ha、処理区域面積が 2,422.50haで、整備率は、昨年度と同率の 73.2%である。

イ 年度末現在の水洗化人口は 42,782人、接続件数 17,837件で、昨年度と比較すると水洗化人口は 683人(1.6%)、接続件数は 251人(1.4%)それぞれ増加している。

ウ 年間総処理水量は 4,469,341 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると 11,781 $\text{m}^3$ (0.3%)増加している。

エ 年間総有収水量は 4,524,493 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると 29,487 $\text{m}^3$ (0.7%)増加している。

### (2) 施設の利用状況

施設は、農業集落排水事業 14箇所、特定環境保全公共下水道事業 2箇所あり、利用状況については、次のとおりである。

(単位  $\text{m}^3$ )

年度	1日処理能力 A	1日最大処理水量 B	1日平均処理水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)
3	7,803	5,576	2,997	38.4	71.5
2	7,309	5,576	3,246	44.4	76.3

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日処理水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は 6.0ポイント、最大稼働率は 4.8ポイントそれぞれ減少している。

公共下水道事業の処理状況(年間処理水量)については、次のとおりである。

(単位  $\text{m}^3$ )

施設名	3年度	2年度
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	3,251,755	3,260,791
小作田浄化センター	16,672	11,773

施設ごとの年間処理水量を前年度と比較すると、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センターは 9,036 $\text{m}^3$ (0.3%)減少し、小作田浄化センターは 4,899 $\text{m}^3$ (41.6%)増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
下水道事業収益	2,200,632,000	2,354,194,858	153,562,858	107.0	73,355,875
営業収益	793,900,000	803,422,753	9,522,753	101.2	71,926,685
営業外収益	1,406,730,000	1,533,380,451	126,650,451	109.0	0
特別利益	2,000	17,391,654	17,389,654	869,582.7	1,429,190

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
下水道事業 費用	2,200,625,000	2,123,477,932	0	77,147,068	96.5	54,256,035
営業費用	1,956,760,921	1,889,185,408	0	67,575,513	96.5	53,970,290
営業外費用	233,782,000	226,710,445	0	7,071,555	97.0	12,934
特別損失	7,582,079	7,582,079	0	0	100.0	272,811
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 下水道事業収益は、予算額 2,200,632,000円に対し、決算額は 2,354,194,858円で、収入率 107.0%、153,562,858円の収入増となっている。

これは、営業収益の下水道使用料 12,000,683円、営業外収益の長期前受金戻入 121,141,355円、特別利益の過年度損益修正益 17,390,654円等増加したことによるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額 2,200,625,000円に対し、決算額は 2,123,477,932円で、執行率 96.5%で、77,147,068円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 35,289,172円、流域下水道費 13,569,484円、処理場費 11,652,256円である。

## (2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,688,436,300	1,260,964,620	△ 427,471,680	74.7	0
企 業 債	704,000,000	451,200,000	△ 252,800,000	64.1	0
出 資 金	153,352,300	107,684,831	△ 45,667,469	70.2	0
他 会 計 補 助 金	310,321,000	355,932,369	45,611,369	114.7	0
補 助 金	463,710,000	252,732,474	△ 210,977,526	54.5	0
分 担 金 及 び 負 担 金	57,053,000	93,414,946	36,361,946	163.7	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 支 出	2,213,762,300	1,687,323,811	479,228,000	47,210,489	76.2	53,761,109
建 設 改 良 費	1,151,498,300	627,568,164	479,228,000	44,702,136	54.5	53,761,109
企 業 債 償 還 金	1,059,764,000	1,059,755,647	0	8,353	100.0	0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 1,688,436,300円に対し、決算額は 1,260,964,620円で、収入率 74.7%で、427,471,680円の収入減となっている。

これは、主として他会計補助金 45,611,369円、分担金及び負担金 36,361,946円増加したものの、企業債 252,800,000円、補助金 210,977,526円、出資金 45,677,469円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,213,762,300円に対し、決算額は 1,687,323,811円で、執行率 76.2%、47,210,489円の不用額が生じている。

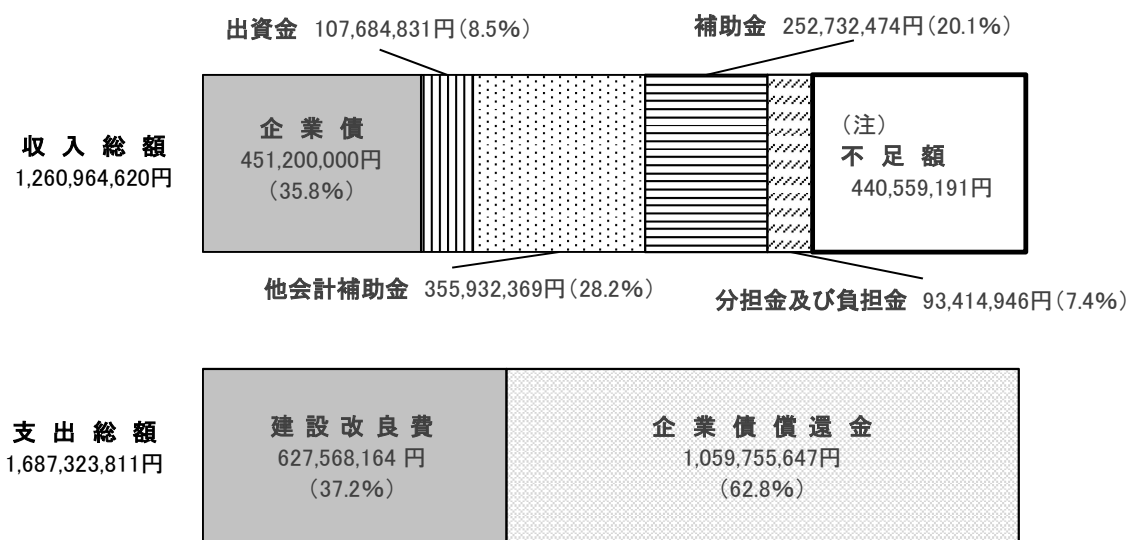
翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の管渠建設改良事業 479,228,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 515,085,996円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 1,260,964,620円に対し、支出総額 1,687,323,811円で、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する 14,200,000円(工事前払金相当額)を除き、収支差引では 440,559,191円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定保留資金 382,959,084円、過年度分損益勘定保留資金 47,463,718円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,136,389円で補てんされている。

資本的収入、支出の構成は、次のとおりである。



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額 (翌年度に繰り越される支出の財源に充当する14,200,000円を除く)

### エ 建設改良工事

本年度の建設改良工事は、汚水管渠の新設や農業集落排水処理施設機能強化事業として、大久保地区の汚水処理施設電気設備工事など 33件 (管路工事延長 2,000.7m) が実施されている。

区 分	決算額	主 な 内 容
管渠建設改良費	573,256,004	公共下水道岩瀬森・朝日田・狐石・北向・白石坂・八方久保準幹線工事ほか
流域下水道建設負担金	8,526,860	流域下水道建設負担金
合 計	581,782,864	

### (3) その他

下水道事業会計予算第11条では、たな卸資産の購入限度額を 360,000円と定めているが、購入実績は 297,000円で、執行率 82.5%となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 2 比較損益計算書のとおり総収益 2,280,838,983円であり、これに対し総費用 2,060,391,556円で、差引 220,447,427円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益 94,234,532円(4.0%)、総費用 34,673,449円(1.7%)それぞれ減少している。

経営成績を示す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

分析項目	3年度	2年度	算式
営業収支比率	39.4	44.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	110.7	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 5.0ポイント、総収支比率 2.7ポイントそれぞれ減少している。

#### (2) 収益

##### ア 営業収益

営業収益は 731,496,068円で、前年度と比較すると 70,311,867円(8.8%)減少している。

これは、受託工事収益 11,811,300円(皆増)、下水道使用料 4,983,595円(0.7%)増加したものの、他会計負担金 86,842,000円(皆減)等減少したことによるものである。

##### イ 営業外収益

営業外収益は 1,533,380,451円で、前年度と比較すると 14,742,348円(1.0%)減少している。

これは、他会計補助金 84,716,000円(13.0%)等増加したものの、雑収益 71,084,444円(91.1%)、長期前受金戻入 36,287,430円(4.5%)減少したことによるものである。

##### ウ 特別利益

特別利益は 15,962,464円で、前年度と比較すると 9,180,317円(36.5%)減少している。

これは主に流域下水道維持管理負担金の戻入額が減少したことによるものである。

#### (3) 費用

##### ア 営業費用

営業費用は 1,835,215,118円で、前年度と比較すると 31,060,465円(1.7%)増加している。

これは、処理場費 8,598,266円(5.5%)等減少したものの、減価償却費 21,189,446円(1.9%)、管渠費 11,914,247円(6.8%)、受託工事費 10,163,000円(皆増)等増加したことによるものである。

##### イ 営業外費用

営業外費用は 217,867,170円で、前年度と比較すると 25,598,012円(10.5%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 20,246,105円(8.8%)、雑支出 5,351,907円(40.2%)減少したことによるものである。

#### ウ 特別損失

特別損失は、7,309,268円で、前年度と比較すると40,135,902円(84.6%)減少している。これは主に、令和2年度は、公営企業法適用以前分の消費税納付額、賞与引当金、貸倒引当金繰入額を特別損失として支出したためである。

なお、費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別比較表のとおりである。

## 4 財政状態

本年度の財政状態については、決算審査資料 4 比較貸借対照表のとおりである。

### (1) 資産

年度末における資産総額は34,828,795,658円で、前年度と比較すると380,390,487円(1.1%)減少している。

これは、流動資産134,471,763円(19.5%)増加したものの、固定資産514,862,250円(1.5%)減少したことによるものである。

固定資産では、建設仮勘定164,546,191円(152.7%)増加し、構築物519,884,847円(1.7%)、機械及び装置99,154,567円(5.7%)、施設利用権43,125,396円(7.0%)等減少している。

流動資産では、未収金180,632,343円(51.6%)減少したものの、現金預金280,270,906円(82.1%)、前払金34,790,000円(皆増)等増加している。

### (2) 負債

年度末における負債合計は33,749,806,439円で、前年度と比較すると708,522,745円(2.1%)減少している。

これは、固定負債618,749,686円(4.8%)、流動負債57,204,916円(4.0%)、繰延収益32,568,143円(0.2%)減少したことによるものである。

固定負債では、建設改良費財源充当企業債706,611,464円(5.8%)減少している。

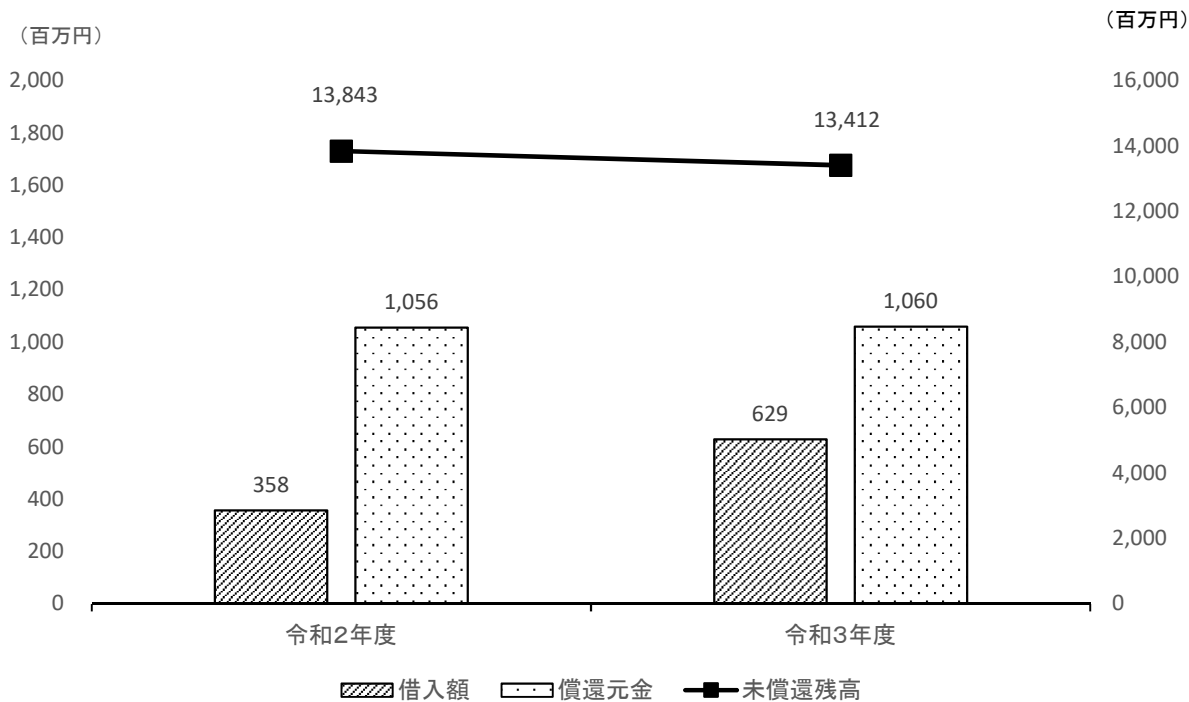
流動負債では、その他流動負債15,228,927円(133.3%)、企業債8,394,039円(0.8%)増加し、未払金80,629,342円(23.4%)等減少している。

繰延収益では、他会計補助金60,592,217円(1.2%)、受贈財産評価額59,787,528円(8.5%)等増加したものの、県補助金228,342,806円(3.7%)減少している。

なお、企業債の年度別借入額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 円)

年度	借入額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
2	357,900,000	1,055,923,040	230,148,307	1,286,071,347	13,843,011,127
3	628,500,000	1,059,755,647	209,902,202	1,269,657,849	13,411,755,480



本年度の企業債借入額は、建設改良費財源充当企業債 426,700,000円、資本費平準化債 201,800,000円で、前年度と比較すると 270,600,000円(75.6%)増加している。

償還元金は、1,059,755,647円で前年度と比較すると、3,832,607円(0.4%)増加している。

年度末における企業債残高は、13,411,755,480円であり、前年度と比較すると 431,255,647円(3.1%)減少している。

### (3) 資 本

年度末における資本合計は 1,078,989,219円で、前年度と比較すると 328,132,258円(43.7%)増加している。

資本金は、前年度と比較し 107,684,831円(29.9%)増加し 467,279,151円となった。

これは、一般会計出資金を資本金に繰り入れたためである。

剰余金は、前年度と比較し 220,447,427円(56.3%)増加し 611,710,068円となっている。



#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>666,976,747</b>	<b>617,695,109</b>	<b>49,281,638</b>
当年度純利益	220,447,427	280,008,510	△ 59,561,083
減価償却費	1,169,264,746	1,143,494,138	25,770,608
引当金の増減額(△は減少)	△ 305,860	10,593,216	△ 10,899,076
長期前受金戻入額	△ 773,810,906	△ 808,427,785	34,616,879
固定資産除却費	2,397,258	11,045,358	△ 8,648,100
支払利息及び企業債取扱諸費	209,902,202	230,148,307	△ 20,246,105
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,227,094	△ 31,037,252	29,810,158
未払金の増減額(△は減少)	35,025,449	595,651	34,429,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 43,200	0	△ 43,200
その他流動負債の増減額(△は減少)	15,228,927	11,423,273	3,805,654
小 計	876,878,949	847,843,416	29,035,533
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 209,902,202	△ 230,148,307	20,246,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 63,135,025</b>	<b>135,690,522</b>	<b>△ 198,825,547</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 715,949,457	△ 616,686,423	△ 99,263,034
無形固定資産の取得による支出	△ 7,751,692	△ 8,046,758	295,066
国庫補助金等による収入	256,235,228	234,392,228	21,843,000
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	337,994,635	488,151,375	△ 150,156,740
受益者分担金及び受益者負担金による収入	66,336,261	37,880,100	28,456,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 323,570,816</b>	<b>△ 630,806,139</b>	<b>307,235,323</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,700,000	357,900,000	68,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 947,967,582	△ 1,055,923,040	107,955,458
その他の企業債による収入	201,800,000	0	201,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 111,788,065	0	△ 111,788,065
他会計からの出資による収入	107,684,831	67,216,901	40,467,930
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>280,270,906</b>	<b>122,579,492</b>	<b>157,691,414</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>341,222,286</b>	<b>218,642,794</b>	<b>122,579,492</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>621,493,192</b>	<b>341,222,286</b>	<b>280,270,906</b>

(注)本表は間接法により作成している。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当該純利益などにより 666,976,747円となり、前年度と比較すると 49,281,638円(8.0%)増加している。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△63,135,025円となり、前年度と比較すると198,825,547円(146.5%)減少している。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等により△323,570,816円となり、前年度と比較すると307,235,323円増加(マイナス額減少)している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると280,270,906円増加し、期末残高は621,493,192円となっている。

## 5 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の本年度の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年 度		調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)
3	現年度	791,528,683	695,812,186	0	95,716,497	87.9
	過年度	112,180,537	95,738,425	1,825,149	14,616,963	85.3
	合計	903,709,220	791,550,611	1,825,149	110,333,460	87.6
2	現年度	785,973,262	683,109,271	0	102,863,991	86.9
	過年度	108,800,343	97,634,879	1,848,918	9,316,546	89.7
	合計	894,773,605	780,744,150	1,848,918	112,180,537	87.3
増減	現年度	5,555,421	12,702,915	0	△ 7,147,494	1.0
	過年度	3,380,194	△ 1,896,454	△ 23,769	5,300,417	△ 4.4
	合計	8,935,615	10,806,461	△ 23,769	△ 1,847,077	0.3

下水道使用料の現年度調定額は791,528,683円で、前年度と比較すると5,555,421円(0.7%)増加している。

過年度も含めた調定総額903,709,220円に対する収入額は791,550,611円で87.6%の収納率であり、前年度の収納率87.3%と比較すると0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,825,149円で、転居先不明等72人である。前年度1,848,918円、89人と比較すると23,769円(1.3%)、17人(19.1%)それぞれ減少している。

## 6 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減
収益的収入	736,736,000	738,862,000	△ 2,126,000
一般会計負担金	0	86,842,000	△ 86,842,000
一般会計補助金	736,736,000	652,020,000	84,716,000
資本的収入	463,617,200	580,366,000	△ 116,748,800
一般会計出資金	107,684,831	67,216,901	40,467,930
一般会計補助金	355,932,369	464,898,267	△ 108,965,898
一般会計負担金	0	48,250,832	△ 48,250,832
合 計	1,200,353,200	1,319,228,000	△ 118,874,800

一般会計からの本年度の繰入金は 1,200,353,200円 で、前年度と比較すると 118,874,800円 (9.0%)減少している。

これは、資本的収入 116,748,800円(20.1%)、収益的収入 2,126,000円(0.3%)それぞれ減少したことによるものである。

収益的収入では、一般会計補助金 84,716,000円(13.0%)増加し、一般会計負担金 86,842,000円(皆減)減少している。

資本的収入では、一般会計出資金 40,467,930円(60.2%)増加し、一般会計補助金 108,965,898円(23.4%)、一般会計負担金 48,250,832円(皆減)それぞれ減少している。

## 7 意見

令和3年度末における処理区域面積は 2,422.50ha で、全体計画面積 3,307.38ha に対し、整備率は、昨年度と同率の73.2%となっている。

接続件数は 17,837件で、前年度に比べ 251件(1.4%)、水洗化人口は 42,782人で、前年度に比べ 683人(1.6%)それぞれ増加している。また、水洗化率は前年度に比べ 0.7ポイント上昇し、83.3%となっている。

収益面では、下水道使用料の収納率が昨年度と比べ 0.3ポイント上昇したことなどにより、4,983,595円(0.7%)増加したものの、他会計負担金が 86,842,000円皆減したことから、営業収益は、前年度と比べ 70,311,867円(8.8%)減少し、731,496,068円となっている。

営業外収益は、他会計補助金 84,716,000円(13.0%)等増加したものの、雑収益 71,084,444円(91.1%)、長期前受金戻入 36,287,430円(4.5%)減少し、総収益は、前年度に比べ 94,234,532円(4.0%)減少し、2,280,838,983円となっている。

費用面では、減価償却費、管渠費、受託工事費等の営業費用が 31,060,465円(1.7%)増加したものの、支払利息等の営業外費用が、25,598,012円(10.5%)、特別損失が 40,135,902円(84.6%)それぞれ減少したことから、前年度に比べ 34,673,449円(1.7%)減少し 2,060,391,556円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、前年度と比べ 59,561,083円(21.3%)減少し、220,447,427円となっている。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、将来にわたって下水道使用料の大幅な増収が見込めないうえに、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが確実に見込まれる。

また、下水道事業は、使用料収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計から 1,200,353,200円を繰り入れている。今後とも、地方公営企業法を適用した企業会計により、経営成績や財政状況を的確に把握・分析を行い、受益と負担の最適なあり方が求められる。

このようなことから、事業経営に当たっては、施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法を用いて、施設の更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めるとともに、下水道使用料の徴収確保に積極的に取り組むことにより、安定した事業運営のための財政基盤を強化されたい。

下水道事業は、市民生活を支える重要な生活基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、全国各地で頻発している水害やこれまで本市が被災した状況などを踏まえ、引き続き、施設の耐震化及び浸水対策の推進による危機管理対策の強化に取り組まれるよう望むものである。

# 決算審査資料

# 1 業務実績表

項目	単位	3年度		2年度	備考
		実績	増減比 (%)	実績	
接続件数	件	17,837	1.4	17,586	
行政区域内人口	人	74,960	△ 0.8	75,530	住民基本台帳人口
全体計画人口	人	68,060	0.0	68,060	事業計画による処理人口
現在処理区域内人口	人	51,371	0.8	50,948	
普及率	%	68.5	-	67.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	3,307.38	-	3,307.38	
現在処理区域面積	ha	2,422.50	-	2,422.50	
整備率	%	73.2	-	73.2	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	42,782	1.6	42,099	
水洗化率	%	83.3	-	82.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,469,341	0.3	4,457,560	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,524,493	0.7	4,495,006	
職員数	人	29	3.6	28	
損益勘定 所属職員定数	人	16	△ 5.9	17	

(注)人口、件数は、各年度末現在の数値である。

## 2 比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	増減率
1 営 業 収 益	731,496,068	801,807,935	△ 70,311,867	△ 8.8
(1) 下 水 道 使 用 料	719,602,021	714,618,426	4,983,595	0.7
(2) 受 託 工 事 収 益	11,811,300	0	11,811,300	皆増
(3) 他 会 計 負 担 金	0	86,842,000	△ 86,842,000	皆減
(4) そ の 他 営 業 収 益	82,747	347,509	△ 264,762	△ 76.2
2 営 業 外 収 益	1,533,380,451	1,548,122,799	△ 14,742,348	△ 1.0
(1) 他 会 計 補 助 金	736,736,000	652,020,000	84,716,000	13.0
(2) 補 助 金	17,525,526	9,612,000	7,913,526	82.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	772,140,355	808,427,785	△ 36,287,430	△ 4.5
(4) 雑 収 益	6,978,570	78,063,014	△ 71,084,444	△ 91.1
3 特 別 利 益	15,962,464	25,142,781	△ 9,180,317	△ 36.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,962,464	0	15,962,464	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	25,142,781	△ 25,142,781	皆減
収 益 合 計	2,280,838,983	2,375,073,515	△ 94,234,532	△ 4.0
4 営 業 費 用	1,835,215,118	1,804,154,653	31,060,465	1.7
(1) 管 渠 費	186,021,665	174,107,418	11,914,247	6.8
(2) 処 理 場 費	146,457,702	155,055,968	△ 8,598,266	△ 5.5
(3) 受 託 工 事 費	10,163,000	0	10,163,000	皆増
(4) 普 及 指 導 費	42,898	35,178	7,720	21.9
(5) 業 務 費	34,864,450	33,780,228	1,084,222	3.2
(6) 総 係 費	79,896,686	73,938,114	5,958,572	8.1
(7) 流 域 下 水 道 費	207,267,875	212,698,251	△ 5,430,376	△ 2.6
(8) 減 価 償 却 費	1,164,683,584	1,143,494,138	21,189,446	1.9
(9) 資 産 減 耗 費	5,817,258	11,045,358	△ 5,228,100	△ 47.3
5 営 業 外 費 用	217,867,170	243,465,182	△ 25,598,012	△ 10.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,902,202	230,148,307	△ 20,246,105	△ 8.8
(2) 雑 支 出	7,964,968	13,316,875	△ 5,351,907	△ 40.2
6 特 別 損 失	7,309,268	47,445,170	△ 40,135,902	△ 84.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,309,268	0	7,309,268	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	47,445,170	△ 47,445,170	皆減
費 用 合 計	2,060,391,556	2,095,065,005	△ 34,673,449	△ 1.7
当 年 度 純 利 益	220,447,427	280,008,510	△ 59,561,083	△ 21.3

### 3 費用節別比較表

(単位 円・%)

節 別	3 年 度	2 年 度	比較増減	増 減 比 率	構成比率		
					3年度	2年度	
給 料	49,204,740	48,958,200	246,540	0.5	2.4	2.3	
手 当	27,709,674	25,085,094	2,624,580	10.5	1.3	1.2	
賞与引当金繰入額	6,718,542	7,126,789	△ 408,247	△ 5.7	0.3	0.4	
報 酬	5,338,740	6,126,950	△ 788,210	△ 12.9	0.3	0.3	
法 定 福 利 費	15,395,060	15,447,900	△ 52,840	△ 0.3	0.7	0.7	
法定福利費引当金繰入額	1,312,190	1,378,663	△ 66,473	△ 4.8	0.1	0.1	
旅 費	203,472	252,006	△ 48,534	△ 19.3	0.0	0.0	
報 償 費	5,811,530	2,580,610	3,230,920	125.2	0.3	0.1	
備 消 品 費	1,251,245	1,344,061	△ 92,816	△ 6.9	0.1	0.1	
燃 料 費	265,508	266,235	△ 727	△ 0.3	0.0	0.0	
光 熱 水 費	367,388	274,439	92,949	33.9	0.0	0.0	
印 刷 製 本 費	555,518	533,230	22,288	4.2	0.0	0.0	
通 信 運 搬 費	1,043,038	681,688	361,350	53.0	0.1	0.0	
委 託 料	231,232,133	227,349,788	3,882,345	1.7	11.2	10.9	
手 数 料	350,250	308,250	42,000	13.6	0.0	0.0	
賃 借 料	2,628,273	2,584,637	43,636	1.7	0.1	0.1	
修 繕 費	28,624,371	41,386,680	△ 12,762,309	△ 30.8	1.4	2.0	
動 力 費	46,300,095	43,318,877	2,981,218	6.9	2.2	2.1	
薬 品 費	568,100	38,100	530,000	1,391.1	0.0	0.0	
材 料 費	294,000	491,928	△ 197,928	△ 40.2	0.0	0.0	
工 事 請 負 費	8,963,000	0	8,963,000	皆増	0.4	0.0	
保 険 料	571,151	572,222	△ 1,071	△ 0.2	0.0	0.0	
補 償 費	14,058,000	6,088,900	7,969,100	130.9	0.7	0.3	
補 助 金	940	3,050	△ 2,110	△ 69.2	0.0	0.0	
負 担 金	213,928,202	215,320,596	△ 1,392,394	△ 0.6	10.4	10.3	
公 課 費	25,600	8,500	17,100	201.2	0.0	0.0	
貸倒引当金繰入額	1,993,516	2,087,764	△ 94,248	△ 4.5	0.1	0.1	
有形固定資産減価償却費	1,113,806,496	1,092,850,405	20,956,091	1.9	54.1	52.2	
無形固定資産減価償却費	50,877,088	50,643,733	233,355	0.5	2.5	2.4	
固 定 資 産 除 却 費	5,817,258	11,045,358	△ 5,228,100	△ 47.3	0.3	0.5	
企 業 債 利 息	209,902,202	230,148,307	△ 20,246,105	△ 8.8	10.2	11.0	
そ の 他 雑 支 出	7,964,968	13,316,875	△ 5,351,907	△ 40.2	0.4	0.6	
特別損失	その他特別損失	0	38,005,400	△ 38,005,400	皆減	0.0	1.8
	手 当 等	0	6,074,656	△ 6,074,656	皆減	0.0	0.3
	法 定 福 利 費	0	1,170,696	△ 1,170,696	皆減	0.0	0.1
	貸倒引当金繰入額	0	2,194,418	△ 2,194,418	皆減	0.0	0.1
	過年度損益修正損	7,309,268	0	7,309,268	皆増	0.4	0.0
合 計	2,060,391,556	2,095,065,005	△ 34,673,449	△ 1.7	100.0	100.0	



## 4 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
1 固 定 資 産	34,003,024,763	34,517,887,013	△ 514,862,250	△ 1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	33,423,508,497	33,895,245,351	△ 471,736,854	△ 1.4
土 地	111,254,131	111,254,131	0	0.0
建 物	621,279,368	638,052,551	△ 16,773,183	△ 2.6
構 築 物	30,776,495,536	31,296,380,383	△ 519,884,847	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	1,638,888,678	1,738,043,245	△ 99,154,567	△ 5.7
車 両 運 搬 具	1,073,816	1,291,318	△ 217,502	△ 16.8
工 具 器 具 及 び 備 品	2,212,951	2,465,897	△ 252,946	△ 10.3
建 設 仮 勘 定	272,304,017	107,757,826	164,546,191	152.7
(2) 無 形 固 定 資 産	577,112,266	620,237,662	△ 43,125,396	△ 7.0
施 設 利 用 権	577,112,266	620,237,662	△ 43,125,396	△ 7.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,404,000	2,404,000	0	0.0
出 捐 金	2,404,000	2,404,000	0	0.0
2 流 動 資 産	825,770,895	691,299,132	134,471,763	19.5
(1) 現 金 預 金	621,493,192	341,222,286	280,270,906	82.1
(2) 未 収 金	169,444,503	350,076,846	△ 180,632,343	△ 51.6
(3) 貯 蔵 品	43,200	0	43,200	皆増
(4) 前 払 金	34,790,000	0	34,790,000	皆増
資 産 合 計	34,828,795,658	35,209,186,145	△ 380,390,487	△ 1.1
3 固 定 負 債	12,343,605,794	12,962,355,480	△ 618,749,686	△ 4.8
(1) 企 業 債	12,343,605,794	12,962,355,480	△ 618,749,686	△ 4.8
建 設 改 良 費 財 源 充 当 企 業 債	11,484,011,412	12,190,622,876	△ 706,611,464	△ 5.8
そ の 他 の 企 業 債	859,594,382	771,732,604	87,861,778	11.4
4 流 動 負 債	1,369,425,914	1,426,630,830	△ 57,204,916	△ 4.0
(1) 企 業 債	1,068,149,686	1,059,755,647	8,394,039	0.8
建 設 改 良 費 財 源 充 当 企 業 債	954,211,464	947,967,582	6,243,882	0.7
そ の 他 の 企 業 債	113,938,222	111,788,065	2,150,157	1.9
(2) 未 払 金	263,240,747	343,870,089	△ 80,629,342	△ 23.4
(3) 引 当 金	11,383,281	11,581,821	△ 198,540	△ 1.7
賞 与 引 当 金	9,467,784	9,710,963	△ 243,179	△ 2.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,915,497	1,870,858	44,639	2.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	26,652,200	11,423,273	15,228,927	133.3

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
5 繰 延 収 益	20,036,774,731	20,069,342,874	△ 32,568,143	△ 0.2
(1) 長 期 前 受 金	20,036,774,731	20,069,342,874	△ 32,568,143	△ 0.2
国 庫 補 助 金	6,535,033,198	6,503,004,904	32,028,294	0.5
県 補 助 金	5,977,042,437	6,205,385,243	△ 228,342,806	△ 3.7
他 会 計 補 助 金	5,118,787,903	5,058,195,686	60,592,217	1.2
受 贈 財 産 評 価 額	763,121,158	703,333,630	59,787,528	8.5
負 担 金 等	1,642,790,035	1,599,423,411	43,366,624	2.7
負 債 合 計	33,749,806,439	34,458,329,184	△ 708,522,745	△ 2.1
6 資 本 金	467,279,151	359,594,320	107,684,831	29.9
7 剰 余 金	611,710,068	391,262,641	220,447,427	56.3
(1) 資 本 剰 余 金	111,254,131	111,254,131	0	0.0
国 庫 補 助 金	55,627,064	55,627,064	0	0.0
負 担 金 等	55,627,067	55,627,067	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	500,455,937	280,008,510	220,447,427	78.7
減 債 積 立 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
未 処 分 利 益 剰 余 金	300,455,937	280,008,510	20,447,427	7.3
資 本 合 計	1,078,989,219	750,856,961	328,132,258	43.7
負 債 資 本 合 計	34,828,795,658	35,209,186,145	△ 380,390,487	△ 1.1

有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
減 価 償 却 累 計 額	2,211,156,451	1,092,850,405	1,118,306,046	102.3

未収金は、次表の貸倒引当金を差し引いた後の額である。

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
貸 倒 引 当 金	2,186,131	2,087,764	98,367	4.7

長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
収 益 化 累 計 額	1,581,294,397	808,427,785	772,866,612	95.6

## 5 経営分析比較表

分析項目		3年度	2年度	算式
構成比率	自己資本構成比率 (%)	60.6	59.1	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(\ast 1)} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.6	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
財務比率	流動比率 (%)	60.3	48.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	総資本回転率 (回)	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}(\ast 2)}{\text{平均総資本}}$
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収益率	総収支比率 (%)	110.7	113.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率 (%)	0.6	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
率	営業収支比率 (%)	39.4	44.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}(\ast 3)} \times 100$

(注) 平均 = (期末) + (期首) ÷ 2

※2 営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益

※1 総資本 = 負債 + 資本

※3 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費

### ◎経営分析比率等の説明

構成比率	自己資本構成比率	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど経営の安全性が得られているとされている。
財務比率	固定資産対長期資本比率	固定資産への投資が自己資本に加えて、固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。
	固定資産回転率	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。
収益率	総収支比率	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために 100%以上であることが求められている。
	総資本利益率	経常利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標である。この比率が大きいほどよいとされている。
率	営業収支比率	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す 100%以上であることが望ましいとされている。

## 6 セグメント別比較表

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
営業収益	731,496,068	801,807,935	△ 70,311,867	△ 8.8
公共下水道	546,447,448	619,100,977	△ 72,653,529	△ 11.7
特定環境保全公共下水道	7,387,013	6,936,248	450,765	6.5
農業集落排水	177,661,607	175,770,710	1,890,897	1.1
営業費用	1,835,215,118	1,804,154,653	31,060,465	1.7
公共下水道	1,074,195,750	1,018,835,011	55,360,739	5.4
特定環境保全公共下水道	41,696,160	48,075,753	△ 6,379,593	△ 13.3
農業集落排水	719,323,208	737,243,889	△ 17,920,681	△ 2.4
営業損益	△ 1,103,719,050	△ 1,002,346,718	△ 101,372,332	-
公共下水道	△ 527,748,302	△ 399,734,034	△ 128,014,268	-
特定環境保全公共下水道	△ 34,309,147	△ 41,139,505	6,830,358	-
農業集落排水	△ 541,661,601	△ 561,473,179	19,811,578	-
営業外収益	1,533,380,451	1,548,122,799	△ 14,742,348	△ 1.0
公共下水道	843,653,432	804,938,883	38,714,549	4.8
特定環境保全公共下水道	40,239,593	48,429,061	△ 8,189,468	△ 16.9
農業集落排水	649,487,426	694,754,855	△ 45,267,429	△ 6.5
営業外費用	217,867,170	243,465,182	△ 25,598,012	△ 10.5
公共下水道	133,997,613	148,644,146	△ 14,646,533	△ 9.9
特定環境保全公共下水道	5,930,696	7,289,953	△ 1,359,257	△ 18.6
農業集落排水	77,938,861	87,531,083	△ 9,592,222	△ 11.0
経常損益	211,794,231	302,310,899	△ 90,516,668	△ 29.9
公共下水道	181,907,517	256,560,703	△ 74,653,186	△ 29.1
特定環境保全公共下水道	△ 250	△ 397	147	-
農業集落排水	29,886,964	45,750,593	△ 15,863,629	△ 34.7
セグメント資産	34,828,795,658	35,209,186,145	△ 380,390,487	△ 1.1
公共下水道	20,057,251,741	19,956,122,226	101,129,515	0.5
特定環境保全公共下水道	731,980,465	755,329,373	△ 23,348,908	△ 3.1
農業集落排水	14,039,563,452	14,497,734,546	△ 458,171,094	△ 3.2
セグメント負債	33,749,806,439	34,458,329,184	△ 708,522,745	△ 2.1
公共下水道	19,109,455,157	19,290,658,174	△ 181,203,017	△ 0.9
特定環境保全公共下水道	705,418,475	728,767,133	△ 23,348,658	△ 3.2
農業集落排水	13,934,932,807	14,438,903,877	△ 503,971,070	△ 3.5

科 目	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率
一般会計繰入金	1,200,353,200	1,319,228,000	△ 118,874,800	△ 9.0
収益的收入	736,736,000	738,862,000	△ 2,126,000	△ 0.3
公共下水道	477,458,533	519,169,760	△ 41,711,227	△ 8.0
特定環境保全公共下水道	17,741,467	26,005,068	△ 8,263,601	△ 31.8
農業集落排水	241,536,000	193,687,172	47,848,828	24.7
資本的收入	463,617,200	580,366,000	△ 116,748,800	△ 20.1
公共下水道	285,759,711	188,542,905	97,216,806	51.6
特定環境保全公共下水道	28,800,489	28,123,267	677,222	2.4
農業集落排水	149,057,000	363,699,828	△ 214,642,828	△ 59.0
減 価 償 却 費	1,164,683,584	1,143,494,138	21,189,446	1.9
公共下水道	625,890,450	604,777,591	21,112,859	3.5
特定環境保全公共下水道	22,423,970	22,423,970	0	0.0
農業集落排水	516,369,164	516,292,577	76,587	0.0
特別利益	15,962,464	25,142,781	△ 9,180,317	△ 36.5
公共下水道	15,962,464	25,142,781	△ 9,180,317	△ 36.5
特定環境保全公共下水道	0	0	0	—
農業集落排水	0	0	0	—
特別損失	7,309,268	47,445,170	△ 40,135,902	△ 84.6
公共下水道	7,309,268	23,663,920	△ 16,354,652	△ 69.1
特定環境保全公共下水道	0	0	0	—
農業集落排水	0	23,781,250	△ 23,781,250	皆減
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656,799,754	644,431,074	12,368,680	1.9
公共下水道	589,214,025	639,044,530	△ 49,830,505	△ 7.8
特定環境保全公共下水道	0	0	0	—
農業集落排水	67,585,729	5,386,544	62,199,185	1,154.7